

平成 29 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 ク ッ ク ビ ズ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 藪 ノ 賢 次
(コード番号：6558 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 岡 本 哲 郎
TEL. 06-6374-9915

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 11 月 28 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり(添付資料は平成 29 年 10 月 24 日に公表済みの資料です。)であります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年 11 月期 (予想)			平成 29 年 11 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 11 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,065	100.0	67.6	1,480	100.0	1,232	100.0
営 業 利 益	263	12.7	369.6	173	11.7	56	4.5
経 常 利 益	265	12.8	253.3	182	12.3	75	6.1
当期(四半期)純利益	169	8.2	231.4	116	7.8	51	4.1
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	93 円 69 銭			64 円 43 銭		28 円 79 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	未 定			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 11 月期(実績)及び平成 29 年 11 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 11 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数(300,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 63,400 株)は考慮しておりません。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成 29 年 11 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社が提供している飲食業界特化型（飲食店、ホテル、旅館、中食事業者、給食事業者、ブライダル事業者等）の人材サービスを取り巻く環境といたしましては、一般社団法人日本フードサービス協会によると、外食産業の市場規模は景気の悪化や震災の影響で落ち込んだ 2011 年の 22 兆 8282 億円から、景気の回復やインバウンド観光客の増加により 2016 年には 25 兆 4169 億円となるなど堅実に拡大しております。

一方で、厚生労働省が発表している「職業別一般職業紹介状況」によると、平成 29 年 8 月の飲食物調理の職業で 3.23 倍、接客・給仕の職業で 3.92 倍と全体における有効求人倍率 1.52 倍を大きく上回って人手不足は深刻化しており、人材サービスの必要性は高まっております。

当社は、飲食特化型の人材サービス事業を通して、飲食業界の課題である慢性的な人手不足を解消することにより、人材紹介事業及び求人広告事業は、堅調な推移を示すものと見込んでおります。

このような状況の下、平成 29 年 11 月期におきましては、売上高 2,065 百万円（前期比 67.6%増）、営業利益 263 百万円（前期比 369.6%増）、経常利益 265 百万円（前期比 253.3%増）、当期純利益 169 百万円（前期比 231.4%増）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、平成 29 年 8 月までの実績値に、平成 29 年 9 月 20 日に開催された取締役会にて決議された平成 29 年 9 月から 11 月までの業績予想値を加算して策定しております。

(売上高)

当社の売上高は、主に人材紹介事業及び求人広告事業によって構成されています。

	売上高（百万円）
人材紹介事業	1,356
求人広告事業	693
その他事業（注 1）	15
合計	2,065

（注 1）研修サービスであるクックビズフードカレッジ及び平成 29 年 3 月に事業撤退した農業関連事業に基づく売上高となります。

【人材紹介事業】

人材紹介事業の売上は、人材紹介の成約数に成約単価を乗じて算出された額から返金額を除いて算定しております。

前期の登録者獲得における実績と、新規施策による登録者数拡大計画によって算出された登録者数に対して、前期の一人あたりの成約単価をベースに、成約単価の改善計画によって算出された成約単価と登録者数の決定率が同期間と同等であった場合に実現可能な成約高を算出し、成約（登録者の内定受諾）から売上（登録者の入社）までのリードタイムを同期間の実績に基づいて算出し、そこから同期間における登録者の早期退職における返金額（入社 3 ヶ月以内での退職については、在籍期間に応じて一定率の返金が発生します）を見込んで、売上計画を試算しております。なお、登録者数においては、上期に広告効果が予定通りに推移したことを受け、平成 29 年 7 月に広告宣伝費用を 23.3%積み増すことで更に増加させることを見込み、平成 29 年 7 月から起算し、策定し直しております。また、成約単価については平成 29 年 9 月に平成 28 年 12 月から平成 29 年 8 月までの実績を勘案し、第 3 四半期と同程度の価格に上方修正の見直しを行っており、平成 29 年 9 月から起算し、策定し直しております。

以上の結果、人材紹介事業における平成 29 年 11 月期の売上は、人材紹介の登録者拡大施策の効果や成約単価の向上が見込まれ 1,356 百万円（前期比 56.8%増）を見込んでおります。

年間の計画に対して今期第 3 四半期までの累計期間においては、売上高 972 百万円（進捗率 71.7%）となっております。また、第 4 四半期以降の見通しとしては、現時点で大きな変動要因はなく、計画に対して大きな差異なく進捗すると見込んでおります。

【求人広告事業】

求人広告事業の売上は、求人の掲載社数と一社あたりの購入数に単価を乗じて成約高を算出し、そこから消費率を乗じて売上計画を策定しております（当社は広告掲載においてチケット制を採用しております。1 セット 12 チケット毎の販売で、購入数に応じて定められた期間内に、掲載期間や求人ページ上部に表示される広告枠等のオプションサービスの利用によりチケットを消費します。消費された時点で当社の売上になります）

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

掲載社数は①当社からの営業によるもの、②当社への問い合わせによるもの、③継続利用によるものに分けて算出しております。当社からの営業によるものは、過年度の実績として、営業人員の増加に比例して掲載社数が増加する傾向にあるため、当期の営業人員の増加計画を踏まえた営業人員数を元に算出した営業工数に、前期における決定率を乗じて算出しております。当社への問い合わせによるもの及び継続利用によるものは、当社からの営業により獲得する掲載社数から前期の流入経路比率（上記①～③のどの経路によって取引が発生したか）に応じた期初における掲載社数を算出し、そこから前期実績による一定の成長率を乗じて月ごとの掲載社数を算出しております。

一社あたりの購入数は、前期の実績をもとに、アルバイト求人取扱拡充など、新規施策の実施によって加味された数字を見込んで算出しております。掲載単価は、掲載料金体系の変更を見込んでいないため、前期の実績と同程度の見込みとしております。チケット消費率（購入されたチケットの月間における消費割合）は、平成29年7月に平成28年12月から平成29年6月までの実績を勘案し、第2四半期と同程度の消費率への上方修正を行っており、平成29年7月から起算し、策定し直しております。また、営業人員数においては、平成29年8月末の人員数を元に、平成29年9月から11月までの人員計画（当期末営業人員数47名（前期末比11名増））を踏まえ策定し直しております。

以上の結果、求人広告事業における平成29年11月期の売上は、営業人員の増加による営業力強化や求人取扱拡充により693百万円（前期比90.4%増）を見込んでおります。

年間の計画に対して今期第3四半期までの累計期間においては、売上高495百万円（進捗率71.4%）となっております。また、第4四半期以降の見通しとしては、現時点で大きな変動要因はなく、計画に対して大きな差異なく進捗すると見込んでおります。

（売上原価）

売上原価は、主に求人広告の原稿制作にかかるライター費用及び登録者確保の為のアライアンス利用料により構成されております。ライター原価は当社サイトに掲載する求人記事の作成を外部ライターに外注する費用であり、アライアンス利用料は、他社人材サービス事業者の求人サイトを通じて当社に登録して転職に成功した際に他社人材サービス事業者に支払う費用が該当します。

ライター原価は費用単価と原稿数を乗じて算出しており、アライアンス利用料は、アライアンス経由での登録者の入社数と入社時に発生する利用料を乗じて算出しております。

求人広告の掲載及びアライアンス経由での入社人数の増加に伴い、平成29年11月期の売上原価は42百万円（前期比151.4%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、広告宣伝費及びその他販売管理費により構成されております。

人件費は、既存の従業員の給与及び将来の人員計画に沿った採用予定人員の給与、採用費等により構成されております。当社は営業網の拡大、サービス改善、内部管理体制強化を目的とした人員採用を積極的に進めております。前期末において121名であった正社員数は、平成29年11月期末において150名を予定しており、人件費は819百万円（前期比51.9%増）となる見通しです。

広告宣伝費は主にWeb広告によるものであります。当社は、求職者を当社サイトに集客するためや、当社認知度向上の為のブランディングのために、広告宣伝費を売上の拡大に伴い増加させて参りました。平成29年11月期の広告宣伝費は求職者の集客力強化のため、558百万円（前期比60.8%増）を見込んでおります。

その他の販売管理費においては、想定できる科目については個別設定するほか、前期の人件費及び広告宣伝費を差し引いた一人あたりの販売管理費及び月ごとの人員予定数を考慮して算出しております。

以上の結果、平成29年11月期の販売費及び一般管理費は1,760百万円（前期比53.3%増）、営業利益は263百万円（前期比369.6%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益については、平成29年3月に事業撤退した農業関連事業における助成金5百万円、求人広告事業におけるチケットの有効期限切れによる収益8百万円等を見込んでおります。また、営業外費用は、主に金融機関からの借入に係る支払利息1百万円と、株式公開に係る上場関連費用12百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は265百万円（前期比253.3%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

(当期純利益)

特別損益につきましては、発生を見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は169百万円（前期比231.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月28日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL http://cookbiz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06 (6374) 9915
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	1,480	—	173	—	182	—	116	—
28年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	64.43	—
28年11月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年11月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年11月期第3四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年11月期第3四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	728	271	37.3
28年11月期	451	143	31.7

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 271百万円 28年11月期 143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	—	—	0.00	0.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,065	67.6	263	369.6	265	253.3	169	231.4	93.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募予定株式数（300,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大63,400株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	1,812,941株	28年11月期	1,802,941株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	－株	28年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	1,809,583株	28年11月期3Q	1,802,941株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策の効果による企業業績の堅調な推移を背景に雇用や所得環境の改善が続いておりますが、米国の政権交代以降の影響や北朝鮮情勢、株式市場の不安定さなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が平成29年9月29日に発表した平成29年8月の有効求人倍率は1.52倍であり、昭和49年2月(1.53倍)以来43年5カ月ぶりの高水準となりました。

このような背景を受け当社の所属する人材ビジネス業界においては、市場における新規求人数が増加し、人材サービスに対する需要は全体として拡大傾向にて推移しました。一方で当社の事業領域である飲食業における雇用情勢においては、平成29年8月の「飲食物調理の職業」の有効求人倍率(常用(含むパート))は3.23倍で、「接客・給仕の職業」では3.92倍と全業種における有効求人倍率を大きく上回って慢性的な人手不足となっており、飲食業界における人材の採用意欲は引き続き高い水準にあります。

このような景況感のもと、人手不足が続く飲食分野のキャリア関連事業(人材紹介・求人情報サービス)では、早くから飲食に特化し市場を開拓して参りました。拡大する企業の採用ニーズを、職種形態毎に細分化し、これを多くの求職者に人材紹介や求人情報サービスを通して情報を提供し、企業と求職者に出会いの機会を提供いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,480,385千円、営業利益は173,095千円、経常利益は182,956千円、四半期純利益は116,595千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cook+biz」(※)サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、コンサルタント及び営業人員の教育強化を図り質の高い転職相談を実施することによる求職者の満足度の向上を図るとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度及び集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は972,335千円、セグメント利益は212,997千円となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cook+biz」の事業を運営しております。

「cook+biz」におきましては、前事業年度に引き続き営業人員の採用による人員の強化に努めるとともに、教育専門者を配置し研修体制の充実を図ることにより営業力の強化に努めてまいりました。また広告宣伝投資の拡大による認知度及び集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は495,847千円、セグメント利益は63,521千円となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、平成28年12月より飲食業界で働く人に向けた研修事業である「クックビズフードカレッジ」事業を展開しております。「フード産業を人気業種にする」という当社のビジョンを達成するためには、飲食業界で働かれている方に研修を通じて成長を促すことで、個人のキャリア形成の確立や組織の成長に通じ、これが業界全体の底上げに繋がり、ひいては人気業種にする事に繋がると考えております。当事業は人材紹介事業及び求人広告事業とのクロスセルにより認知度向上とともに売上拡大に努めてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は12,203千円、セグメント損失は10,802千円となりました。

※ cook+biz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cook+biz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ276,096千円増加し、728,006千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が264,231千円増加したためであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ147,800千円増加し、456,272千円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ128,295千円増加し、271,733千円となりました。その主な要因は、その要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,850千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が116,595千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,123	419,355
売掛金	118,354	133,265
未収入金	9,877	8
前払費用	49,329	40,380
繰延税金資産	22,447	16,055
その他	-	64
貸倒引当金	△869	△1,185
流動資産合計	354,262	607,944
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,250	44,455
工具、器具及び備品(純額)	1,717	3,317
有形固定資産合計	34,968	47,772
無形固定資産		
ソフトウェア	7,397	19,303
ソフトウェア仮勘定	4,320	2,592
商標権	116	103
無形固定資産合計	11,833	21,998
投資その他の資産		
敷金	49,772	49,772
長期前払費用	1,072	517
投資その他の資産合計	50,845	50,289
固定資産合計	97,647	120,061
資産合計	451,909	728,006
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,632	-
未払金	49,818	82,779
未払費用	54,880	75,945
未払法人税等	26,356	41,651
未払消費税等	28,284	48,683
前受金	33,034	82,883
預り金	3,456	10,175
賞与引当金	17,500	19,595
返金引当金	4,415	9,199
流動負債合計	255,377	420,914
固定負債		
長期借入金	26,759	-
資産除去債務	21,392	28,431
繰延税金負債	4,943	6,926
固定負債合計	53,094	35,357
負債合計	308,472	456,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,999	62,849
資本剰余金	49,999	55,849
利益剰余金	36,437	153,033
株主資本合計	143,437	271,733
純資産合計	143,437	271,733
負債純資産合計	451,909	728,006

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	1,480,385
売上原価	27,956
売上総利益	1,452,429
販売費及び一般管理費	1,279,334
営業利益	173,095
営業外収益	
受取利息及び配当金	5
助成金収入	4,910
サービス利用権失効益	5,892
その他	2,131
営業外収益合計	12,939
営業外費用	
支払利息	463
上場関連費用	2,497
その他	117
営業外費用合計	3,078
経常利益	182,956
税引前四半期純利益	182,956
法人税、住民税及び事業税	57,986
法人税等調整額	8,374
法人税等合計	66,360
四半期純利益	116,595

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	人材紹介事業	求人広告事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	972,335	495,847	12,203	1,480,385	1,480,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	972,335	495,847	12,203	1,480,385	1,480,385
セグメント利益又は損失(△)	212,997	63,521	△10,802	265,716	265,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,716
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△92,620
四半期損益計算書の営業利益	173,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。